

高知大学 Moodle の運用と利用率向上のための取組み

三好 康夫^{1),2),3)}, 石黒 克也³⁾, 高畑 貴志²⁾, 立川 明²⁾

1) 高知大学 理工学部 情報科学科

2) 高知大学 大学教育創造センター

3) 高知大学 学術情報基盤図書館

miyoshi@is.kochi-u.ac.jp

Management of Moodle and Approach to Improve Usage Rate at Kochi University

Yasuo Miyoshi^{1),2),3)}, Katsuya Ishiguro³⁾, Takashi Takabatake²⁾, Akira Tatsukawa²⁾

1) Dept. of Information Science, Fac. of Science and Technology, Kochi Univ.

2) Center for Higher Education Development, Kochi Univ.

3) Library and Information Technology, Kochi Univ.

概要

高知大学では LMS として Moodle を運用している。本稿では、まず本学の Moodle の運用方法について紹介する。そして、教員が学生としてログイン可能な練習用 Moodle の構築や、教職員向け説明会の実施など、利用率向上のために行った取組みについて報告する。

1 はじめに

本学では、オープンソースの Learning Management System である Moodle (<https://moodle.org>) の本格運用を平成 22 年度から開始した。当初は四国 8 大学間の e-Learning による単位互換の教育連携を実施するために運用を行っていたが、平成 26 年度の LMS サーバの更新をきっかけに、学内の通常授業においても積極的に活用できるよう Moodle の運用方針を改めた[1]。本稿では、この運用方針で数年間運用を行ったことにより得られた知見や、運用方法に変更が生じた箇所について述べる。また、Moodle の利用率を向上させるために行った取組みについて簡単に報告する。

2 Moodle 運用方針

本学の Moodle の運用主体は大学教育創造センターであり、学内にサーバを構築してオンプレミス型の運用を行っている。システムの構築と保守管理は著者の三好が一人で行っている状況のため、現在、見直しを検討しているところである。運用体制としては、Moodle 内のコース管理やユーザ管理は大学教育創造センターが引き続き行い、システム管理の主体を学術情報基盤図書館へ移したいと考えている。また、Moodle サーバをクラウドへ移行するとともに、著者が行っている一連の作業

を業者へ委託する予定である。

本学の Moodle は、佐賀大学や信州大学[2]を参考に、年度ごとに Moodle を構築して追加している。例えば、本年度の Moodle の URL は <https://moodle.cc.kochi-u.ac.jp/2018/> であり、昨年度はパス名が 2017 となっている。1 つの Moodle を複数年使い続ける場合、最新版の Moodle の機能を使うには Moodle のバージョンアップ作業が必要である。しかし、年度ごとに構築することにより、毎年最新版の Moodle が利用できるようになる。ただし、過去年度の Moodle はバージョンが古いままになってしまうため、公開設定については慎重な検討が必要である。本学では、2 年以上前の年度の Moodle には学外からアクセスできないように設定している。

本学の全教職員と全学生はあらかじめ Moodle にユーザ登録をしている。その際、教員が採点作業をしやすく、学生ユーザの氏名として、姓に学籍番号、名にフルネームを登録している。しかし、最近のバージョンの Moodle では、ユーザ属性の「ID ナンバー」をユーザの氏名とともに表示したり、ID ナンバーによるソートやフィルタも可能であるため、学籍番号は ID ナンバーに登録するだけで十分であるかもしれない。

また、本学で開講している授業は全て Moodle のコースとして登録している。担当教員や履修学生も全て登録しておくことにより、興味を持った

教員はすぐに利用することができる。コースを利用するには、担当教員がデフォルトで非表示となっている設定を「表示」に変更するだけで良い。

ユーザ登録、コース登録、担当教員・履修者登録は、いずれも現在は CSV ファイルを手動で読み込ませて行っている。履修者登録に関しては、履修登録期間中の頻繁な変更に対応するため、今後は教務システムとの連携による自動化などを検討したい。

3 Shibboleth 認証

四国 8 大学間の e-Learning による単位互換を実施するために運用を開始した経緯があることから、本学の Moodle の認証は当初から Shibboleth 認証を利用している。2017 年度までは、香川大学に Discovery Service (DS) を設置した独自のフェデレーションによる Shibboleth 認証を行っていた[3]が、全ての主要連携校が国立情報学研究所の学術認証フェデレーション (学認) に対応したことから、2018 年度からは学認による Shibboleth 認証を実施している。これにより、大学教育創造センターで運用していた Moodle 専用の ID Provider (IdP) サーバは不要になり、独自に開発していた管理者用ツール[1]も利用しなくてもよくなった。

4 Moodle の利用率向上のための取組み

4.1 練習用 Sandbox の提供

教職員は、Moodle のコース上に教材コンテンツを用意するたびに、学生にはどのように見えているのかを確認したい。Moodle にはそのような要求に対応した「ロール切替」機能を有しているが、例えば、課題を提出した学生に送られる通知メールがどのような内容なのかを確認することはできない。そこで本学では、最新年度の Moodle と同じバージョンの Moodle を別途 Sandbox として構築し、教職員のみが利用できる Moodle の練習環境として提供している。Sandbox では、教職員全員に教員としてのアカウントと学生としてのアカウントの 2 つを登録しているため、アカウントを切り替えて動作確認を行える。具体的には、Shibboleth 認証でログインすると学生としてのログインとなり、IMAP 認証でログインすると教員としてのログインとなる。Shibboleth 認証は、他の認証方式とログインフォームが異なるため、入口を分けることで、1 組の ID とパスワードで 2 つのアカウント

を切り替えることができている。

また Sandbox は、教員から標準機能以外のプラグインやモジュールを使用したいという要望があった際に、動作確認を行う場としての役割も持つ。

4.2 教職員向け説明会の実施

Moodle を安定して運用できるようになったため、利用者を増やすべく、教職員向けの説明会や操作の講習会を実施している。2016 年度に理学部教員に対し、FD 講演会として Moodle の説明を行ったところ、理学部の利用科目数は 2015 年度に 11 科目であったのが 2016 年度は 24 科目と倍増した。そこで、2017 年度には残りの全学部で説明会を実施し、全学の教職員向けに Sandbox を用いて操作の講習会も実施した。これらの取組みの成果は、表 1 に示すように、学部生向け科目 (共通教育科目 + 6 学部 1 プログラムの専門科目) において、2016 年度から 2017 年度にかけて、利用科目数が 62 から 112 へと大きく増加した。2018 年度は第 1 セメスターが終わった時点の数字であるが、利用科目数は順調に増加する見込みである。

表 1. Moodle 利用率の変遷 (学部生向け科目)

年度	2015	2016	2017	2018
準備科目数	3512	3730	3748	3668
利用科目数	34	62	112	82*
利用率	1.0%	1.7%	3.0%	2.2%*

*2018年度は第1セメスターのみ

5 おわりに

今後の Moodle の運用においては、運用コストを抑えつつ、安定したサービス提供を行いたい。依然、本学の Moodle 利用率は低く、ごく一部の教員にしか使ってもらえていない状況である。Sandbox についても、操作講習会に参加してくれた人にしか知られていない状況であり、今後は教職員への周知やサポートに力を入れていきたい。

参考文献

- [1] 三好康夫, 竹岡篤永, 立川明: 高知大学における LMS 運用方針の検討と管理者用ツールの開発, 教育システム情報学会第 40 回全国大会発表論文集, pp.295-296, 2015.
- [2] 新村正明, 五月女雄一, 足立紘亮, 長谷川理, 国宗永佳: LMS 大規模運用のための複数サイト構築手法の提案と実装, 教育システム情報学会研究報告, Vol.28, No.7, pp.129-134, 2014.
- [3] 松浦健二: eK4 を支える認証基盤, 情報知識学会誌, Vol.21, No.2, pp.309-312, 2011.